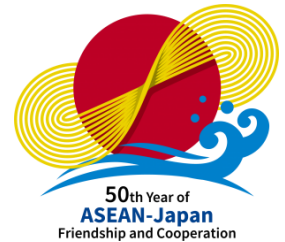


日本 ASEAN 友好協力 50 周年・日本インドネシア国交樹立 65 周年記念

劇団 SCOT『ディオニュソス』 インドネシア公演

～各地で好評を博してきた国際共同制作作品をジャカルタで初上演～

国際交流基金（JF）は、2023年10月、日本 ASEAN 友好協力 50 周年及び日本インドネシア国交樹立 65 周年記念事業として、鈴木忠志氏が主宰する劇団 SCOT の『ディオニュソス』をインドネシアで公演します。首都ジャカルタでの本作の上演は初めてのことです。



本作品は、2015年から3年をかけて、国際交流基金アジアセンター（現在は改組）事業の一環で、日本とインドネシアの国際共同制作事業として制作されました。2018年には SCOT サマー・シーズン（日本・利賀＜初演＞）とインドネシア・ジョグジャカルタ（プランバナ寺院群）で、2019年にはシンガポール国際芸術祭と第9回シアター・オリンピック（日本・利賀）などで上演されました。

2018年の公演時には、出演者15名のうち劇団 SCOT の俳優と中国人俳優が1名ずつ、その他13名はインドネシア人俳優で構成。インドネシア各地の島出身の俳優が、それぞれの島の方言を話すという新しい試みがなされ、好評を博しました。

2015年以降、インドネシアの舞台芸術プロデューサーであるレスツ・クスマニングルム氏によって選ばれたインドネシア人俳優が、毎年のように利賀村で開催される鈴木氏のサマー・キャンプに参加し、トレーニングを積んできました。今回はその中から選ばれた数名が、SCOT の俳優とともに出演します。

本公演を通じて、広くインドネシアの観客や舞台芸術関係者に両国のアーティストらによる国際共同制作の成果を披露するとともに、今後のさらなる両国間の舞台芸術交流の促進を期待します。



この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 広報部（担当：熊倉、原田）

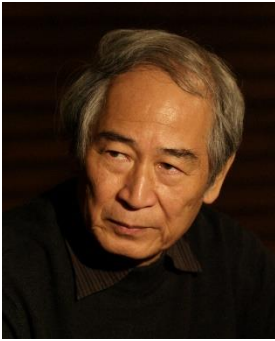
Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp

記

事業名称：令和5年度主催公演（インドネシア）劇団 SCOT『ディオニュソス』公演
主催：国際交流基金（JF）
開催日程：2023年10月26日（木）、27日（金）（現地時間）
会場：ジャカルタ芸術劇場（GEDUNG KESENIAN JAKARTA）
協力：プルナティ財団、インドネシア政府（観光省、教育文化省、外務省）
制作：劇団 SCOT

【鈴木忠志 プロフィール】



演出家、劇団 SCOT 主宰、（公財）利賀文化会議理事長。1966年、劇団 SCOT（Suzuki Company of Toga）を創立。1976年、富山県利賀村（現・南砺市）に劇団の本拠地を移し、1982年より世界演劇祭「利賀フェスティバル」を開催。世界各地の上演活動や共同作業など国際的に活躍するとともに、俳優訓練法スズキ・トレーニング・メソッドはモスクワ芸術座やニューヨークのジュリアード音楽院、中国国立中央戯劇学院など世界各国の劇団や学校で学ばれている。シアター・オリンピックス国際委員。日中韓共同事業 BeSeTo 演劇祭の創設者。主な演出作品に、『ディオニュソス』、『リア王』、『世界の果てからこんには I・II』。著書に『演劇とは何か』（岩波書店）、『Culture is the Body』（TCG・全米演劇人協議会）など。

<https://www.scot-suzukicompany.com/>

【レスツ・クスマニングルム プロフィール】



1965年生まれ。プロデューサー、芸術監督であり、バリ舞踊ダンサーでもある。主要なライフワークであるダンス上演と景観設計の分野で、インドネシアと海外で幅広く活躍している。1999年には、設立者の一人として国際的な非営利文化財団「バリ・プルナティ芸術センター」を創設。プロデューサーとしては、ロバート・ウィルソンがインドネシアの神話的叙事詩を演出舞台化した『イ・ラ・ガリゴ』や、鈴木忠志演出による日本・インドネシア共同制作の『ディオニュソス』をプロデュースしている。

2014年にはイタリアとインドネシアの文化・社会交流の促進に貢献したとして、イタリア政府から「イタリアの星勲章」を、2019年にはジャカルタにおける創造者、先駆者、革新者としての役割に対してインドネシア教育文化省から「文化賞」を授与されている。

<https://www.balipurnati.com> <https://www.bumipurnati.com>

以上

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 広報部（担当：熊倉、原田）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp